

# くしろ市議会だより

発行 釧路市議会  
編集 議会広報特別委員会

釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)

TEL 31-4581 FAX 23-7679

✉ メールアドレス  
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページアドレス  
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

f フェイスブックページアドレス  
http://www.facebook.com/kushiroshigikai

(次回の2月定例会は、**2月24日(金)午前10時**から開会の予定です。)

ぜひ、傍聴にお越しください!

## 議会日程

- 10/14、11/4 議会広報特別委員会
- 12/1 議会運営委員会
- 12/5 都心部市街地整備特別委員会
- 12/6 石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

## 12月定例会(会期10日間)

- 12/7 本会議 報告 提案説明 質疑・一般質問
- 12/8、9 本会議 質疑・一般質問
- 12/12~12/14 常任委員会 審査
- 12/15 常任委員会 審査 特別委員会
- 12/16 常任委員会 採決 本会議 議長報告

## 12月定例会の概要

12月7日(水)から始まった第4回釧路市議会12月定例会は12月16日(金)10日間の会期日程を終え、閉会しました。

開催日の冒頭、市長より「釧路市まちづくり基本構想の策定状況」「観光立国シヨーケースの取り組み状況」「第74回国民体育大会冬季大会の釧路市開催」などについて市政報告がありました。

7日から9日までの本会議では17人の議員が登壇して質疑・一般質問を行い、新図書館関連、子育て支援、除雪関連、手話言語条例の制定、観光振興、地域公共交通網形成計画など、多岐にわたる議論が交わされました。

12日から15日までは3常任委員会に分かれ、審査を行いました。

16日の本会議採決では、平成28年度一般会計補正予算および特別会計補正予算など18件の議案のほか、「J-R北海道釧路本線及び根室本線(東釧路)根室間)存続を求める意見書」など、7件の意見書を原案どおり可決しました。

(審議結果は4面を「」参照ください。)

(文責・議会広報特別委員 岡田 遼)

## 経済建設常任委員会 視察

貯氷・氷供給施設と大規模改修中の釧路市民球場を視察

12月14日(水)、経済建設常任委員会は、釧路市漁業協同組合の貯氷・氷供給施設と大規模改修中の釧路市民球場を視察しました。

貯氷・氷供給施設では、一時間で最大90トン処理できる砕氷機他、砕氷した氷を空気で圧送し船へ供給する装置、1000トンの氷を収容できる貯氷室等について説明を受けました。

また、市民球場では、人工芝グラウンドへの改修に伴う地盤改良工事の他、外野スタンド外周柵の改修工事、バックネットの張り替え等の説明を受け、工事の進捗状況を確認しました。



## 総務文教常任委員会 意見交換会

総務文教常任委員会では、学校給食の現状と今後について、11月18日(金)に学校給食審議会委員、学校給食会理事の皆さんとの意見交換会を開催しました。担当課から学校現場での給食の状況や、老朽化の進む小学校給食センター・中学校給食センターの状況について報告を受けた後、意見交換を行いました。学校現場では限られた時間の中で給食時間を確保している現状や、同センターが大変な努力をして力をして給食を供給している現状をもっと保護者に説明してほしいといったご意見がありました。



## 民生福祉常任委員会 意見交換会

民生福祉常任委員会では、12月12日(月)に市が平成29年4月に施行を指している「(仮称)釧路市手話言語条例」をテーマに意見交換会を開催し、「手話を使って豊かに暮らせる街の実現を目指す協議会」委員の皆さんに、手話言語条例に対する思いと議会審議で望むことについてお聞きしました。出席者の皆さんからは、条例の制定によって今後手話の普及が進み、手話への

理解が深まることを期待する声があった一方、聴覚障がい者の福祉に関する具体的な施策の層の推進を求め意見がありました。



## 全国民間空港所在都市 議会協議会臨時総会

民間空港が所在する全国の市議会が構成する「全国民間空港所在都市議会協議会」の第90回臨時総会が、同協議会会長である伊丹市議会・相崎佐和子議長(写真中央)をはじめ37市78人の参加者を迎えて、11月1日(火)に釧路市で開催されました。臨時総会では、月田議長の歓迎挨拶の後、全国の空港が共通して抱える課題や各空港個別の課題について、国土交通省や総務省などに要請行動を行ったことなどの報告がなされ、次いで、平成27年度の決算、同28年度の補正予算等が協議されました。



会派略称説明

自民ク 自民クラブ  
市政進 市政進クラブ

市民連合 市民連合議員団  
公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団  
新創ク 新創クラブ

12月7日(水)～12月9日(金) 今定例会では17人の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

12月7日(水)

市民連合 遼議員  
「市立釧路総合病院周辺道路の渋滞解決策は」

問 市立釧路総合病院前や周辺の道路が狭く車がうまく循環していない。新棟建設へ向けてのアクセスや、渋滞解消に向けた市の見解を聞きたい。

答 冬期間や朝夕の時間帯によつては、一部渋滞が見られるので、まずは、幹線道路への誘導や冬期間の雪山除去などで渋滞解消に努めたい。また、新棟建設に当たっては、駐車場の確保に努めるとともに、救急車の搬入、公共交通および乗用車の円滑な動線確保、病院利用者の利便性を高めていくよう周辺整備を含め、関係機関と協議を進めたい。

新創ウ 大越 拓也議員  
「学校図書館充実に向け、システム整備と新図書館との連携を」

問 今年度策定された釧路市子ども読書活動推進計画の推進方策に「学校図書館における読書環境の整備・充実」が掲げられているが、学校図書館の管理システム整備への取り組みと、新図書館の役割について聞きたい。

答 学校図書館の管理システムについては、人手のかかる作業が伴うことから未整備の学校と相談の上、整備に向けて進めていきたい。また、市立図書館が持つ運営相談、団体貸し付け、図書館スタッフの派遣による読み聞かせなどの館外支援機能をさらに充実させていきたい。

自民ウ 伊東 尚悟議員  
「産前産後ケアに助産院の活用を」

問 女性の妊娠・出産・育児期におけるケアには、段階に応じてさまざまな制度とそれに伴う窓口が存在している。妊産婦の目線に立ち、妊娠時から育児期まで一環してフォローできる助産院を活用した支援策が有効と考えるがどうか。

答 助産師に相談することも有効な手段の一つと認識している。行政としても、出産前から必要に応じて相談を受けたり、医療機関等と連携を図り、関わりを持つている。今後もそれぞれのステージにおいて、さらに安心して出産・子育てできる環境づくりに努めたい。

公明 河合 初恵議員  
「手話言語条例制定に向けた取り組みの状況は」

問 平成28年9月定例会の答弁で、手話言語条例の制定に関しては道の状況を注視していく必要ができたとのことだったが、その後何らかの方向性が見えていけば報告してほしい。

答 道における条例制定の動向としては、手話単独かその他のコミュニケーション支援を含むものかはまだ定まっていないうが、市においては地元の関係団体より手話単独での条例制定に賛同を得ている。こうした関係者との協議を踏まえ、平成29年4月の施行を目指して準備を進めていきたい。

市政進 金安 潤子議員  
「外国人旅行者のためにも受動喫煙防止対策を強化すべき」

問 観光立国シヨウケースや国立公園満喫プロジェクトの選定等により外国人旅行者の増加が見込まれる。訪日外国人の喫煙頻度はさまざま統計からも低いことが明らかで、受動喫煙防止対策を強化すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答 たばこによるストレスを与えない環境づくりは重要である。飲食店内において快適に食事ができるよう、釧路商工会議所や釧路観光コンベンション協会と連携して、まずは昼食時などの時間禁煙の協力要請を行っていく。

用語解説

- ※1 新しい総合事業 平成29年度から実施される介護予防、日常生活支援事業のこと。これまで要支援者に対し、訪問介護や通所介護として行われていたものが、地域支援事業として地域の実情に応じたサービス内容へ変更になる。
- ※2 ネーミングライツ スタジアムやアリーナ等のスポーツ施設にスポンサーとなる企業名やブランド名をつける権利のこと。「命名権」とも呼ばれる。施設所有者は収入が増える利点があり、スポンサー企業にとっては広告、宣伝効果がある。
- ※3 子ども・子育て支援新制度 平成27年4月にスタートした幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めるため、市町村が中心となり、社会全体で子どもの育ちや子育てを支える制度。
- ※4 レファレンス 基本的な図書館サービスのひとつで、図書館で資料・情報を求める利用者に対する文献の紹介・提供などの援助のこと。

12月8日(木)

共産ウ 工藤 正志議員  
「新しい総合事業の相談窓口専門職を」

問 平成29年4月から施行される介護予防・日常生活支援の新しい総合事業について、相談窓口の体制はどのようなになるか。

答 同事業の利用に係る手続き等については、原則として地域包括支援センターの保健師や社会福祉士、主任ケアマネージャーなどの専門職が対応する。また、市の窓口に来訪した市民には、保健師等の専門職が本人の希望を確認した上で、同センターと連携し、生活機能の低下状況を把握して、その結果に基づき事業の利用等について支援していく。

市民連合 松尾 和仁議員  
「釧路市民球場にネーミングライツ企業広告の募集を」

問 平成29年7月にリニューアルオープンする釧路市民球場において、ネーミングライツスポンサーの募集およびフェンス等への企業広告募集を早急に進めるべきと考えるがどうか。

答 同球場における企業広告等については、市の財政収入が増えることや利用者が親しみやすくなるという点からも積極的に取り組んでいきたいと考えている。今後、教育委員会と広告事業を担当する部署により、市民球場広告事業の募集要項やマニュアル等を整備し、進めていきたい。

自民ウ 山口 光信議員  
「新制度下における幼稚園の利用者負担額について軽減策を」

問 子ども・子育て支援新制度が施行されたが、新しい制度を活用する場合、現在の利用者負担額が上がるケースも多いことから、市として独自軽減を行うべきではないか。

答 新制度では、各世帯の収入により利用者負担額が決定されるため移行前より負担が大きくなることがあり、市内の私立幼稚園26園のうち新制度へ移行したものは2園である。市としては、新制度への移行が望ましいと考えており、利用者負担額の軽減を念頭に見直しに向け取り組んでいきたい。

公明 秋田 慎一議員  
「災害発生時における被災者支援システムの導入を」

問 災害発生時の被災者支援を効果的に行うための先進事例として「被災者支援システム」があり、全国の地方公共団体に無償公開・提供されている。災害発生時の早期証明手続には同システムの活用が必要であるが、市の見解を聞きたい。

答 り災証明発行業務をこれまででもスムーズに行ってきたところであるが、よりスムーズに行うためには、家屋や地図データなど連携したシステムの活用が必要となることから、同システムを段階的に活用できるように準備を進めていきたい。

市政進 鶴間 秀典議員  
「釧路市学校給食センター改築にあたり自校方式を整備すべき」

問 「学校給食センターあり方」市内検討会議が開かれ、議論がされているが、同センターの改築に当たっては、各学校に給食室を配置する自校方式で整備すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答 学校給食についてはセンター方式を前提として施設整備を検討している。センター方式による提供が難しい地域については自校方式の検討も必要と考えており、厳しい衛生管理基準を満たしつつ、当市の給食提供の最も適切な在り方を検討していきたい。

共産ウ 村上 和繁議員  
「阿寒湖温泉地区へのカジノ・IR誘致を直ちに撤回すべき」

問 IR推進法の制定には反対であり、阿寒湖温泉地区へのカジノ・IR誘致を直ちに撤回すべきと考えるが市の見解は。

答 IR誘致に対するさまざまな意見があることは承知している。阿寒湖温泉地区は、世界的に見ても優れた観光地であると考えており、さらに一級の観光地にするための取り組みの一つがIRである。今後においても豊かな自然環境を大切にすべく、道、関係団体と連携を図りながら取り組んでいきたい。

委員会審査

今定例会では3常任委員会と2特別委員会の審査を行いました。その中から主な審査内容をお知らせします。

3常任委・2特別委

「ふるさと納税については、寄附者への返礼品を10品から183品へと増やすなど、返礼品贈呈基準の拡充を行った日から、大幅に寄附の申し込み件数・金額が増えているが、結果として他地域と返礼品の競争になつている側面があるのではないか。」との質問がありました。

理事者は、「ふるさと納税は、釧路市を応援してもらうことを主眼に、新たな財源の確保、地域への経済波及効果も考えて取り組んでおり、今回は地元の魅力ある産品をより多く広めるとともに、寄附額に相応な返礼を行うといった観点から見直しを行ったものである。」と答えました。

総務文教常任委員会

山口 光信 委員長

ふるさと納税

愛国浄水場更新事業

経済建設常任委員会

宮田 団 委員長

愛国浄水場更新事業

基礎工事を実施

「愛国浄水場の更新事業に係るボーリング調査において、地盤に脆弱な部分があることが判明し、基礎工事を進めるために、工期が予定より2年程度延びる。これに伴い、事業費が増加することになったのは、当初の見通しが甘かったのではないか。」との質問がありました。

理事者は「本事業は設計・施工を一括で委託しているが、基本設計に伴うボーリング調査で新浄水棟の中央部分の地盤が弱いことが判明した。災害時等における安全性の確保など、総合的に判断した結果、基礎工事を進めることとした。事業費やスケジュールは今後、明らかに次第策、報告したい。」と答えました。

民生福祉常任委員会

梅津 則行 委員長

新しい総合事業

制度やサービス内容の正しい理解を

「新しい総合事業への移行に関し、市民等への理解が進んでいない。同事業の施策を有効に機能させるためには利用者・事業者・地域の実態を踏まえながら説明を行っていく必要がある。平成29年4月には通所型サービスC、6月にはサービスBが始まるが、このままでは実施する事業所や団体が少ないのではないか。」との質問がありました。

理事者は、「現在、地域包括支援センターの生活支援コーディネーターなどが中心となり、サービスの提供が可能な団体の情報把握や検討などの取り組みを進めており、今後も制度の仕組みや事業内容の説明を含め、各地域の関係者と協議を重ねながら、準備を進めていきたい。」と答えました。

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

続木 敏博 委員長

インドネシアからの研修事業

研修事業の充実を要請

「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業に係る研修事業に関して、今年度のインドネシアからの研修生は、昨年度と同程度の12人であったが、今後は増加していくことを期待している。その一方で研修生受け入れには国の予算措置も必要となるためであるが、どのように考えているか。」との質問がありました。

理事者は、「我が国の石炭輸入量第2位である同国の石炭採掘現場は、今後露天掘りから坑内掘りになっていくと予想されており、これに伴う研修生の増加を期待している。また、国に対しては従前から同研修事業の充実を要請しており、先日も道と連携し、関係省庁等への要請活動を行ったところである。」と答えました。

都心部市街地整備特別委員会

渡辺 慶藏 委員長

JR北海道事業見直しによる影響

継続した駅周辺の在り方を検討

「JR北海道の事業見直しの方針が正式に公表されたことを受けて、駅周辺事業の検討にどのくらい影響があるのか」という質問がありました。

理事者は、「JR北海道による単独維持困難な線区の発表があったが、鉄道網は輸送ネットワークの基軸である。現在、道で鉄道網の在り方が検討されており、地域個別ではなく道全体での議論が必要である。駅周辺のまちづくり検討への影響については、これまで20年先を見越した釧路都市圏の都市交通マスタープランで交通の在り方を議論してきて、今回の検討では、防災の観点を含み、そのビジョンを有識者部会で検討いただいている。JR北海道の表明により中断することなく、継続して釧路駅周辺の在り方を検討していきたい。」と答えました。

本会議

質疑・一般質問

12月9日(金)

市民連合 渡辺 慶藏 議員

自民党 三木 均 議員

共産党 梅津 則行 議員

自民党 戸田 悟 議員

共産党 松永 俊雄 議員

自民党 草島 守之 議員

問 学校給食センターの整備に「早期」との表現はないが改築整備の実施時期はいつか。また、同センターはどの程度の規模が必要となるのか見解を聞きたい。

答 学校給食においては、より一層の安全・安心を確保するための環境整備が非常に重要で、可能な限り早期に改築整備を進めたい。また、最新の衛生管理基準を満たすためには、調理員の動線確保や下処理エリアの明確化等の基準をクリアするため現施設の合計床面積を一定程度上回る規模が必要と考えている。

問 老朽化の著しい音別跨線橋および大楽毛人道跨線橋を津波避難困難地域の避難路としても活用し、早急な更新を図るべき。また、雄鉄線通に愛国地区の住民のスムーズな避難を可能にする歩道橋の整備を図るべきと考えるが見解を聞きたい。

答 両跨線橋とも避難経路の一つとして認識しており、音別跨線橋については、現在JRと協議中である。避難路としての横断歩道橋の在り方については、高齢者や障がい者が利用しづらいなどのデメリットもあることから他都市の状況などの情報を収集していきたい。

問 図書館運営に関わったことがない地元団体が指定管理者候補に選定されたが、その「事業計画書」は蔵書構築や郷土資料発信など、ほとんど具体的でない。指定管理者として十分な提案であることについて、市の見解を聞きたい。

答 図書館機能の充実という面では、レファレンス機能の充実や図書館活動参加促進について提案されるなど、現行の事業計画と比べて大きく劣っていないとは思えない。今後、計画は打ち合わせやそのときの協議で深めていきたい。

問 市の子育て支援の拡充策として駅を中心軸に保育ステーションを設置し、保護者の勤務形態の多様化などに対応するための環境を改善し「送迎保育ステーション」の創設と運用を実施すべきと考えるが市の見解は。

答 同ステーションは、駅前等利便性の高い場所に設置し、子どもを郊外の複数の保育所へ送迎することにより、待機児童の解消や既存保育所の有効活用を図る事業と認識しており、今後どのような保育体制が必要なのか、子ども子育て会議の意見も聞きながら総合的に取り組んでいきたい。

問 市の水泳教室の実施回数は、年1回であり、他都市や管内町村と比べても例のない状況であると考え、市の見解を聞きたい。

答 小学校の全児童を対象とした水泳教室の実施は、冷涼な気候のため、屋外や学校のプール設置が困難で、施設も利用可能な日時が限られていることから年1回、延べ71回の実施となっている。今後、各プールの施設管理者にも状況を聞き、複数回数実施の可能性を研究していきたい。

問 市は北方領土返還要求運動に長年にわたり関わってきたが、現在までの取り組みにおける目的と効果、将来展望について見解を示してほしい。

答 北方領土返還要求運動についてのさまざまな取り組みは、北方領土問題に対する市民意識を高め、返還に向けた機運を醸成する市民レベルの交流に一定の役割を果たしている認識している。12月15日・16日には、日露首脳会談が予定されていることから、70年以上の長きにわたり未解決の北方領土問題の進展に期待を寄せている。

森林を見る会に参加

11月17日(木)、釧路地方森林・林業・林産業活性化推進議員連盟協議会主催の第16回「森林を見る会」が行われました。当市からは12人の議員が参加し、鶴居村にある林業専用道とカラマツの間伐作業などを視察しました。



議会報告会を開催

11月14日(月)から18日(金)までの5日間、議会報告会を市議会議場ほか6会場にて延べ7回開催しました。報告会では9月定例会で行った質疑・一般質問や常任委員会、特別委員会での審議内容を紹介し、その後参加された皆さんとの意見交換に移りました。会場からは、災害時の避難や町内会加入促進活動の推進、新図書館と中心市街地の活性化などについてのご意見が寄せられました。意見交換の内容は、今後の議会議論で生かしてまいります。

なお、当日の意見や開催の概要等をまとめた報告書については、2月上旬ごろに釧路市議会ホームページで公開予定です。



釧路公立大学生と議員とのワークショップに参加

11月28日(月)、釧路公立大学において、同大学政策提言組織「SCAN」の学生によるワークショップ「釧路から若者が離れていくのはなぜか」原因と対策を考えよう」が開催され、議会広報特別委員6人が参加しました。6つに分かれたグループごとに地域への愛着の醸成や大学卒業後に釧路に定住するための魅力の創造など、さまざまな視点による発表がありました。SCANの顧問である下山朗准教授から、学生と議員との意見交換は貴重な機会であり、今後とも、大学生が

まちづくりの担い手として必要とされる環境づくりを進めるべきであるとの結びの講評がありました。



市議会の情報を発信

市議会では、皆様に議会活動をお伝えするため、議会だよりのほか、フェイスブックやホームページで議会関係情報を発信しております。ぜひ、ご覧ください。

- URL ホームページアドレス  
<http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html>
- フェイスブックページアドレス  
<http://www.facebook.com/kushiroshigikai>

平成28年第4回12月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決となったもの (22件)

市長提出		議案	
予算	平成28年度国民健康保険阿寒診療所事業特別会計補正予算	条例	職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例
	平成28年度国民健康保険音別診療所事業特別会計補正予算		職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
	平成28年度介護保険特別会計補正予算		職員退職手当支給条例の一部を改正する条例
	平成28年度動物園事業特別会計補正予算		職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
	平成28年度病院事業会計補正予算		税条例の一部を改正する条例
	平成28年度水道事業会計補正予算		図書館条例の一部を改正する条例
	平成28年度下水道事業会計補正予算		その他
	平成28年度一般会計補正予算(議案第120号)		
議員提出		議案	
意見書	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣)		
	安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか4大臣)		
	JR北海道釧網本線及び根室本線(東釧路～根室間)存続を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)		
	全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律の早期制定を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか8大臣)		
	介護保険サービスの適切な確保と介護従事者の処遇改善を求める意見書(衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣)		
	新たな国民健康保険制度の円滑な実施を求める意見書(衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか3大臣)		
	被爆国として「核兵器のない世界」実現に向けた積極的な役割を發揮するよう求める意見書(内閣総理大臣および外務大臣)		

◎ 賛否が分かれたもの (3件)

件名	会派名[( )内は議員数]※	市長提出						審議結果
		自民ク(7)	市民連合(6)	共産党(4)	市政進(4)	公明(3)	新創ク(3)	
予算	平成28年度一般会計補正予算(議案第103号)	○	○	×	○	○	○	可決
条例	牧場条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可決
その他	市立釧路図書館等の指定管理者の指定の件	○	○	×	○	○	○	可決

◎ 請願・陳情 (1件)

(1) 審査が終了したもの

件名	会派名[( )内は議員数]※	市長提出						審議結果
		自民ク(7)	市民連合(6)	共産党(4)	市政進(4)	公明(3)	新創ク(3)	
陳情	所得税法第56条の廃止を求める意見書の件	×	○	○	×	×	×	不採択

※ 公明の議員数は4人ですが、月田議長が採決に加わっていないため3人としています。